

福利厚生サービス利用規約（法人向け）

本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社シャトク（以下「当社」といいます。）が提供する本サービス（第1条第2号にて定義します。）を利用するにあたっての具体的な利用条件を定めるものであり、本サービスを利用する契約者に適用されます。

第1条 （定義）

本規約中に用いられる以下の用語は、別段の定めのない限り、次の定義によるものとします。

- (1) 「サービス利用契約」とは、本サービスを利用するに際し、当社と契約者との間で締結した本サービスの利用に関する契約関係をいい、本規約、当社ウェブサイト等に掲載されるこれに関連する規約・通知等をその内容に含みます。
- (2) 「本サービス」とは、第5条第1項に定める当社が提供する法人向けの福利厚生サービスのことをいいます。
- (3) 「本ソフトウェア」とは、本サービスの提供の用に供するために当社が開発しその権利を保有する本サービスの提供に付随する一切のソフトウェアのことをいいます。
- (4) 「本会員」とは、本サービスの提供を受ける契約者の役員又は従業員のことをいいます。
- (5) 「家族会員」とは、本会員が予め指定した配偶者等（第7条第1項にて定義する。）のうち、本会員が本規約に基づき生ずる当社に対する一切の責任を負うことを承認の上当社に本サービスの利用の申込みをされ、当社が利用を承諾した者をいいます。
- (6) 「個人会員」とは、本会員及び家族会員をあわせたものをいいます。
- (7) 「契約者」とは、本サービスを利用する法人又は個人のことをいいます。
- (8) 「申込者」とは、当社に本サービスの提供を申し込む法人又は個人のことをいいます。
- (9) 「付随サービス提供事業者」とは、個人会員に対して本サービスの提供に付随するサービスを提供する事業者（家具家電の提供者、ライフラインの提供者及び引越運送業者を含むがこれらに限りません。）のことをいいます。
- (10) 「会員サイト」とは、当社が開発しその権利を保有する本サービスを提供するために個人会員がアクセス可能なウェブサイト又はアプリケーションのことをいいます。
- (11) 「登録情報」とは、申込者及び契約者が本サービスの利用契約締結前に当社に提供した当社が定める情報、本サービス利用中に当社が必要と判断して登録を求めた情報及びこれらの情報について契約者自身が追加、変更を行った場合の当該情報をいいます。
- (12) 「送信データ」とは、契約者が本サービスを利用して送信又は保存するコンテンツ（文字、数字、数式、画像その他のデータを含みますがこれらに限りません。）を意味します。なお、登録情報及び送信データを総称して以下「データ等」といいます。

第2条 （サービス利用契約の申込み）

1. 申込者は、本規約の内容を承諾の上、当社が定める方法により、本サービス利用のための申込みを行うものとします。サービス利用契約は、当社が当社所定の手続によって、本サービスの利用可否を判断し、申込みを承諾したときに成立します。本規約は、サービス利用契約の一部を構成します。
2. 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、そのサービス利用契約の申込みを承諾しない、あるいは承諾を留保することがあります。
 - (1) 申込者が実在しない場合
 - (2) 当社所定の利用申込書に虚偽の記載又は記入漏れがある場合
 - (3) 申込者が過去に本サービスの代金支払を遅延し、又は不正に免れようとしたことがある場合
 - (4) 本サービスの利用目的が、評価、解析その他本来の目的と異なるものであると疑われる場合
 - (5) 申込者又はその代表者若しくは役員において、反社会的勢力（暴力団、暴力団員等をいう。）に

該当するとき又はそのおそれがあるとき

(6) その他当社が不適当と判断する相当の理由がある場合

3. 前項に従い、当社がサービス利用契約の申込みを承諾せず、又は承諾を留保する場合は、その旨を申込者に通知します。ただし、当社は、承諾をしなかったこと又は承諾を留保した理由を申込者に通知する義務は負わず、また、承諾をしなかったことあるいは承諾を留保したことによる責任は負いません。
4. 契約者は、申込み及び本サービスの利用にあたっては、真実かつ正確な情報を送信しなければなりません。当社は、契約者自身が当社に提供した登録情報を前提として、本サービスを提供します。登録情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったことにより契約者に生じた損害について、当社は一切責任を負いません。当社に提供した登録情報に変更が生じた場合も同様とし、当社は契約者による本サービス利用時点において当社に提供されている登録情報を前提として、本サービスを提供します。
5. サービス利用契約が成立した場合、契約者の役員及び従業員のうち正社員が「福利厚生サービス利用規約（個人向け）」に同意した場合に、当該役員及び従業員は個人会員になるものとします。契約者の従業員のうち正社員以外は本人の希望に応じて個人会員になることができるものとします。契約者の役員又は従業員の家族は、当社が定めた基準に適合する場合、本人の希望に応じて個人会員になることができるものとします。

第3条 （契約者の登録情報の変更）

1. 契約者は、登録情報に変更があった場合は、速やかに、当社所定の変更手続を行うものとします。
2. 契約者は、前項の変更を怠ったことにより当社からの通知が不到達となった場合、当該通知は通常到達すべき時に到達したとみなされることを予め異議無く承諾するものとします。
3. 契約者が第1項の変更を怠ったことにより生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第4条 （アカウント）

1. 契約者は、自己の責任において、当社から発行されたアカウント（ユーザーID 又はユーザーパスワードを含みます。以下同じ。）を管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、貸与・譲渡・名義変更・売買等をしてはならないものとします。当社は、当該アカウントの一致を確認した場合、アカウントを保有するものとして登録された契約者が本サービスを利用したものとみなします。
2. アカウントの管理不十分、使用上の過誤、及び第三者の使用等による損害の責任は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、契約者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. 契約者は、アカウントが盗まれ、又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。なお、この場合において、当社の指示に従った結果、契約者に損害が生じたとしても、当社はかかる損害を賠償する責任を一切負いません。
4. 本会員が退職する場合、契約者は、当社の指定する方法により、当社に対し退職する対象の本会員を通知するものとします。当社は、当該通知に基づき、退職する本会員及びその家族会員に発行したアカウントを失効させるものとします。
5. 契約者は、個人会員に本規約又は各サービスの個別規約の内容を遵守させ、善良なる管理者の注意と義務をもって、当該個人会員のアカウントの利用を管理するものとします。

第5条 （本サービスの内容）

1. 当社は、契約者に対し、本サービスとして、以下の内容のサービスのうち契約者が申し込んだサービスを契約者及び個人会員に対して提供します。各サービスの利用条件等は、別途、各サービスの

個別規約に定める場合があります。なお、個別規約は本規約の一部を構成するものとします。

- (1) 福利厚生賃貸運用支援サービス
 - (2) 福利厚生カードサービス
 - (3) 優待サービス（クーポンサービスを含みますが、これに限られません。以下同じとします。）
 - (4) ポイントサービス
2. 当社は、本規約、本サービスの説明資料、申込書、見積書等により定められた条件で、本サービスを提供するものとします。
 3. 当社は、本サービスの適切な運用のため、契約者が本サービスに入力した情報その他本サービスの利用状況等を確認することがあります。契約者は、これに予め同意するものとします。
 4. 当社は、契約者が本サービスに基づき契約者が取得又は利用する一切の情報の内容の最新性・適時性・正確性・完全性については保証いたしません。契約者は、これに予め同意するものとします。

第6条 （サービスの利用対象者の範囲）

1. 本サービスを利用することができる者は、原則として契約者及び本会員とします。なお、当社が指定する場合については、本会員の配偶者（事実上の婚姻関係にある相手方を含むものとします。以下同じとします。）及び各々の二親等以内の親族（以下「配偶者等」と総称します。）も本サービスを利用できるものとします。
2. 前項に基づき、配偶者等に本サービスを利用させる場合、契約者は、自己の責任において配偶者等に本サービスを利用させ、配偶者等をして本規約の内容を遵守させるものとし、配偶者等の行為について一切の責任を負うものとします。
3. 契約者は、個人会員以外の第三者に本サービスを利用させてはならないものとします。

第7条 （会員証の発行）

当社は、個人会員に対し、会員証（個人会員用の ID 及び氏名等の情報が掲載された電子媒体の会員証をいい、以下「会員証」といいます。）を発行し、個人会員は交付された会員証の提示をもって本サービスを利用できるものとします。

第8条 （再委託）

当社は、本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を、第三者に委託する場合があります、契約者及び個人会員はかかる委託について異議を述べないものとします。

第9条 （対価等）

1. 契約者は、当社に対し、契約者による本サービスの利用の内容に応じて、当社が別途定める金額及び方法に従い、サービス利用の対価（以下「利用料金」といいます。）を支払うものとします。利用料金の詳細は当社ウェブサイト、会員サイト、サービス資料、当社所定の申込書又は請求書等をご確認ください。
2. 当社は、当社が必要と判断した場合、利用料金の改定を行うことができるものとします。ただし、利用料金の増額の場合、当社は料金を変更する旨及び変更後の料金並びに変更後の料金が適用される時期を当社ウェブサイト又は会員サイト等への掲載その他当社が適当と判断する方法により、当該変更の相当期間前までに、契約者に通知します。また、当社は、当社の裁量で、既存の契約者に対し、変更前の利用料金の適用を認める移行期間を設けることができるものとします。
3. 契約者が利用料金の支払を遅滞した場合、契約者は、当社に対し、年 14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
4. 当社は、法令により発行が義務付けられている場合を除き、利用料金について領収書等を発行いたしません。
5. 本規約に別途定める場合を除き、当社は、契約者から当社に対して支払われた利用料金の返金には

一切応じないことにつき、契約者は予め承諾するものとします。

第10条（優待サービス）

1. 契約者は、会員サイトその他の当社が提供する方法を通じて、付随サービス提供事業者による個人会員に対する第5条第1項第3号に定める優待サービスその他の当社の指定する特典などの案内を受けることができます。
2. 本サービスにおいて、個人会員による付随サービス提供事業者のサービスの購入、利用等は、個人会員と付随サービス提供事業者との間の直接契約によるものとし、当社は、当該契約の当事者若しくは代理人となり、又は媒介を行うものではありません。

第11条（付随サービス提供事業者との契約）

契約者は、付随サービス提供事業者と直接契約をするものとし、当社は、当該契約の当事者若しくは代理人となり、又は媒介を行うものではありません。

第12条（本サービスの利用）

1. 契約者は、本サービスの利用契約の有効期間内において、日本国内での利用に限り、本規約の目的の範囲内でかつ本規約に違反しない範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができるものとします。
2. 本サービスの提供を受けるために必要なコンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、契約者の費用と責任において行うものとします。
3. 契約者は、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当社ウェブサイト等からのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を契約者のコンピューター等にインストールする場合、契約者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないように十分な注意を払うものとし、当社は、かかる事象に基づき契約者に生じた損害について一切責任を負わないものとします。

第13条（禁止行為）

契約者は、以下の行為を行ってはならないものとします。

- (1)法令に違反する行為、法令違反を助長する行為又はそれらのおそれのある行為
- (2)当社、本サービスの他の契約者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3)公序良俗に反する行為
- (4)当社、本サービスの他の契約者その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5)本サービスを通じ、以下に該当し、又は該当すると当社が判断する情報を送信する行為
 - ア 過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報
 - イ コンピューター・ウィルスその他の有害なプログラムを含む情報
 - ウ 当社、本サービスの他の契約者又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
 - エ 過度にわいせつな表現を含む情報
 - オ 差別を助長する表現を含む情報
 - カ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - キ 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ク 反社会的な表現を含む情報
 - ケ 他人に不快感を与える表現を含む情報
 - コ 虚偽の内容を含む情報
 - サ 宣伝、広告、勧誘、又は営業行為を含む情報

- (6)本サービス又は本ソフトウェア等その他本サービスに関わる一切のシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7)本サービスの他の契約者の情報の収集を目的とする行為
- (8)本サービスに接続しているシステム全般について、権限なく不正にアクセスする行為、当社の設備に蓄積された情報を不正に書換え若しくは消去する行為、その他当社に損害を与える行為
- (9)他の契約者又は第三者に成りすます行為
- (10)本サービスの他の契約者又は個人会員のアカウントを利用する行為（複数人が1つのユーザーID又はユーザーパスワードを共同利用する行為も含まれますが、これに限りません。）
- (11)反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、右翼団体、暴力団準個人会員、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団その他これに準ずる者を意味します。以下同じです。）への利益供与行為
- (12)暴力又は脅迫的な言動（自己又は関係者が反社会的勢力等である旨を伝える行為も含まれますが、これに限りません。）を用いる行為
- (13)当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (14)競合又は類似するサービスを開発又は改良する目的で本サービスを利用する行為
- (15)本規約及び本サービスの趣旨・目的に反する行為
- (16)前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (17)その他、当社が不適切と判断する行為

第14条（契約者の退会）

1. 契約者は、当社所定の方法により、3か月前までに当社に通知することにより、本サービスを退会することができるものとします。本サービスを退会した契約者は、契約者の退会の時点から本サービス（当該契約者が退会した本規約に基づくサービス利用契約の範囲に限りします。）を利用することができなくなるものとします。
2. 退会にあたり、当社に対して負っている債務（本規約上の債務のみならず、契約者の当社に対する損害賠償債務も含みますが、これらに限りません。）がある場合は、契約者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務を履行しなければなりません。
3. 契約者は、サービス利用契約の契約期間中に退会する場合、本サービスの利用の内容に応じ、当社が別途定める金額を支払うものとします。なお、当社は、契約者に対し、日割計算等による精算及び返金はいりません。
4. 契約者は、本サービス退会後も、当社に対する本サービスの利用により契約者が負った義務及び債務を免れるものではありません。
5. 当社は、契約者が本サービスの全部又は一部を退会した後も、退会した本サービスに係る当該契約者が当社に提供したデータ等その他一切の情報を保有若しくは削除し、又は本規約に基づき利用することができるものとします。
6. 本サービス退会後、契約者が再度本サービスの登録を希望する際は、再度登録手続を行う必要があります。契約者は再度の登録手続によっても、退会前のデータが引き継がれないことを予め承諾するものとします。
7. 本サービス退会後、当社は、契約者が当社に対し提供した契約者のデータ等その他一切の情報を引渡さないものとし、契約者はこれを異議なく承諾するものとします。

第15条（データバックアップ）

1. 当社は、契約者のデータ等を、定期的なバックアップにより一定期間、複数個所に保管します。ただし、契約者においても、本サービスの利用に関連して入力、提供又は伝送するデータ等について、必要な情報は自己の責任で保全するものとします。

2. 当社は、当社システムの障害等によって契約者のデータ等が消失した場合、当社がバックアップしたデータ等を用いて復旧するものとします（契約者毎の要望に応じて、バックアップしたデータ等を提供するものではありません。）。
3. 当社は、バックアップを、原則として毎日行います（契約者毎の要望に応じて、バックアップの日時を調整するものではありません。）。ただし、当社は、当社の裁量により連続7日間を限度としてバックアップを行わない期間を設けることができるものとします。
4. 第2項に基づくデータ等の復旧のために、約1週間程度を要する場合があります。なお、かかる期間を経過しても、契約者は、当社に異議等を述べないものとします。
5. 当社は、前項までのバックアップ体制により、契約者のデータ等が消失するリスクをできる限り低くするよう努めますが、遠隔地を含めたデータ等保管場所の全てに障害が発生した場合には、預託されたデータ等が消失する可能性があり、契約者は予めこれを承諾するものとし、当社は契約者に発生した損害の賠償をする責任を負わないものとします。
6. 本サービスの保守や改良などの必要が生じた場合には、当社は契約者が当社の管理するサーバーに保存しているデータ等を、本サービスの保守や改良などに必要な範囲で複製等することができ、契約者はこれらの行為について異議等を述べないものとします。

第16条（データバックアップの対象外）

1. 本サービスを無料で利用している契約者（以下「対象外契約者」といいます。）は、前条のデータバックアップの対象外とします。
2. 対象外契約者は、データ等を自己の責任において、管理又は保存しなければなりません。
3. 対象外契約者は、データ等について、対象外契約者自身で適宜バックアップを取るなどの手法で保存しなければならず、当社は、データ等の保存等について一切保証しないものとします。不測の事態が発生し、本サービスに蓄積・記録したデータ等が消失した場合でも当社は一切の責任を負いません。
4. 当社は、データ等についてバックアップデータが存在しないこと、対象外契約者が前二項に違反し、それらのデータのバックアップを適切に実施しなかったこと、その他バックアップデータの不存在に関して生じた対象外契約者の損害及び不利益について、一切の責任を負いません。

第17条（権利の帰属）

1. 本サービスにおいて、当社が提供する情報等に関する一切の知的財産権は当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
2. 契約者は、当社の許諾を得ずに、当社が提供する情報等の翻訳、編集及び改変等を行い、又は第三者に使用させ若しくは公開することはできず、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これらに限りません。）をしてはなりません。
3. 本サービス上には商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、契約者その他の第三者に対し何ら当該商標等を譲渡し、又は使用を許諾するものではありません。
4. 契約者は、当社に対し、データ等を送信することについての適法な権利を有していること、並びにデータ等及びその送信が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
5. 契約者は、データ等について、当社に対し、契約者に本サービスを提供（第三者サービス等との連携を含みます。）し、また、その機能を改善向上するために必要な範囲、又は本規約に基づく場合に限り、世界的、非独占的、無償、サブライセンス可能かつ譲渡可能な使用、複製、配布、派生著作物の作成、表示及び実行に関するライセンスを付与します。
6. 契約者は、当社及び当社から権利を承継し又は許諾された者に対して著作権人格権を行使しないこ

とに同意するものとします。

7. 当社は、契約者に対し、契約者が本規約を遵守する限りにおいて、本ソフトウェアを使用する権利を許諾するものとします。契約者は、契約者自身の業務での使用目的でのみ本ソフトウェアを使用することができ、当該目的以外（第三者に対し有償と無償の別にかかわらず、第三者に対してサービス等を提供することを含みます。）に本ソフトウェアを使用し、又は第三者をして使用させてはならないものとします。
8. 前項により許諾される権利は、譲渡不可、再許諾不可の非独占的なものとします。契約者は、本ソフトウェアを公衆送信、貸与、翻案その他前項の態様以外で利用することを当社から許諾されるものではないことを確認するものとします。

第18条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、本サービス、本サービスを通じて提供される内容その他本サービスにより契約者が取得し得る一切の情報が、契約者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、契約者による本サービスの利用が契約者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、不具合が生じないこと、本サービスの利用に関する問題を解決すること、本サービスを通じて提供されるコンテンツが適法に利用可能であること、当社以外が提供するサービス等の利用規約等を遵守していること及び第三者の権利を侵害しないこと等について、何ら保証するものではありません。
2. 契約者は、本サービスを通じて取得した情報等について、自らの責任において必要に応じて変更、修正した上で利用するものとします。また、契約者は当社が契約者の行う申告等に関する内容の正誤について、一切の責任を負わないことを予め承諾するものとします。
3. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、契約者が本サービスに送信したデータ等の削除又は消失、契約者の登録の抹消、本サービスの利用によるデータ等の消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関して契約者が被った損害につき、当社に故意又は重過失がある場合を除き、賠償する責任を一切負わないものとします。
4. 当社は、契約者間の通信や活動に関与しません。万一契約者間で紛争や問題が生じた場合には、当該契約者間の責任と費用でこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与しません。
5. 契約者と第三者（個人会員を含む。）との間で紛争が生じた場合には、契約者は自身の責任と費用でこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与しません。
6. 当社ウェブサイト等から他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイト等へのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト等以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して一切の責任を負わないものとします。
7. 契約者は、データ等を契約者自身の責任で管理し、本サービス上でのデータ等の入力、更新、加工・編集等の履歴についても本サービスにおいて提供される機能を利用して自ら確認するものとします。当社は、データ等に含まれる個人情報について個人情報保護方針に則って対応する場合を除き、契約者のデータ等の内容及びその履歴の開示、訂正又は削除等に対応することについて一切責任を負いません。
8. 当社は、本サービスが全ての端末に対応していることを保証するものではなく、また、仮に本サービスの利用開始時に対応していた場合でも、本サービスの利用に供する端末の OS のバージョンアップ等に伴い本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることについて、契約者は予め承諾するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
9. 当社は、本サービスに関連して契約者が被った損害について、当社に故意又は重過失があったときを除き、一切賠償の責任を負いません。なお、当社に故意又は重過失があった場合、及び消費者契約法の適用その他の理由により、本項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社が契約者に対して損害賠償責任を負う範囲の一部免責しか許されない場合においても、当社の賠償

責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により現実に発生した直接かつ通常の損害に限られるものとし、かつ、損害の事由が生じた時点から遡って過去1年間に当該契約者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

10. 契約者は、本サービスに基づく当社の助言、支援等の一環としての各種提案の採否は自らの責任で行うものとし、契約者は、当社が当該各種提案に基づく結果に関し一切の保証及び責任を負わないことを確認します。

第19条（登録情報の管理等）

契約者は登録情報を厳重に管理・保管するものとします。契約者による登録情報の失念、消失及び登録情報の管理の不徹底による損害の責任は契約者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。また契約者は自己の登録情報が他者によって不正利用されていることを知った場合、直ちに当社にその旨を連絡し、当社の指示に従うものとします。

第20条（情報の利用等）

1. 当社は、本サービスの利用を通じて取得したデータ等その他一切の情報を、法令で定められている範囲を超えて、また、次の各号に掲げる利用目的の範囲を超えて利用することはありません。ただし、当社が取得した情報のうち、個人情報については第4項、第6項及び第7項に従うものとします。
 - (1) 契約者の同一性又は利用資格等の確認のため
 - (2) 本サービスを提供するため
 - (3) 利用料金、遅延損害金等の請求のため
 - (4) 代金決済等におけるクレジットカードの有効性の確認のため
 - (5) 契約者に合わせた本サービス上の情報、広告配信のカスタマイズのため
 - (6) 本サービス及び当社又は当社グループ会社が提供するサービスに関する案内のため
 - (7) 本サービスの停止・中止・契約解除の通知のため
 - (8) 本規約に違反する行為への対応のため
 - (9) 本サービスに関する当社の規約、ポリシー等の変更などの通知のため
 - (10) 紛争、訴訟などへの対応のため
 - (11) 本サービスに関する問い合わせ等への対応のため
 - (12) 年代、所属、業種、規模その他の観点から分析することにより、個別の法人、団体及び個人を識別することのできない形式に加工した匿名加工データ及び統計データ（以下「統計データ等」といいます。）を作成し、本サービスの向上及び改善、サービス開発、研究、市場分析、マーケティングを行うため
 - (13) 前各号に付随する本サービスの提供・維持・改善・開発のため
2. 当社は、契約者の承諾がない限り、当該契約者の情報を第三者に開示又は共有することはありません。ただし、次の各号に掲げる場合は除きます。
 - (1) 契約者が希望する顧客に対し請求書の配信、郵送をする場合（開示又は共有する情報は、請求書の記載事項その他必要な情報に限ります。）
 - (2) 当社が本サービス利用状況を把握するために適切と判断するツールを利用する上で必要な範囲内において当該ツール提供元に契約者の情報を提供する場合
 - (3) 本サービスと連携する第三者の運営するサービス（以下「外部サービス」といいます。）等との連携及びその機能向上に合理的な範囲内において当該外部サービス等の提供元に契約者の情報を提供する場合
 - (4) 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において契約者の情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - (5) 契約者に利用料金を請求する目的で、決済システム会社、クレジットカード会社及び銀行に本

サービスを利用している契約者の情報を預託する場合

(6) 合併その他の事由による事業の承継に伴って契約者の情報が提供される場合

(7) 法令に基づく場合

(8) 法令諸規則に基づき裁判所、警察等の公的機関に開示を求められた場合

3. 当社は、情報の利用目的を、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において変更することがあり、変更した場合には契約者に通知又は公表します。
4. 当社は、本サービスにおいて、本サービス利用状況の把握、本サービスの運用管理若しくは改善又は当社若しくは当社以外の第三者が提供する広告の最適化（当該広告の効果測定を含みます。）の目的のため、当社又は Google Analytics その他の第三者が提供するツール（以下「外部送信ツール」といいます。なお、外部送信ツールの利用に関する詳細については「外部送信ツールに関する公表事項」をご確認ください。）を利用して、契約者に関する情報（広告識別子その他ご利用の端末やアプリの情報、IP アドレス等のネットワークの情報やアクセス履歴等。なお、アクセス履歴には、広告ページ及び当社のサービスとクッキー連携しているサイトでの行動履歴等のアクセスログを含みます。）を取得し、分析しています。また、当社は、当該目的のため、ツール提供元又は広告配信事業者等の外部送信ツール提供者等から当該契約者に関する情報及び当該外部送信ツール提供者等による分析結果の情報等を取得する場合があります。これらの情報が単体では個人を識別する情報を含まない場合には、個人情報に該当しませんが、当社は、これらの情報と契約者の個人情報を紐づける場合があります、この場合は、これらの情報も個人情報として取り扱います。なお、外部送信ツール提供者等が収集した情報は外部送信ツール提供者等の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に基づき管理されています。外部送信ツール提供者等の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び無効設定(オプトアウト)の方法については、外部送信ツール提供者のサイトをご覧ください。当社は、外部送信ツール提供者による当該情報の利用について責任を負わないものとします。
5. 当社は、統計データ等を、第三者に開示することがあります。この場合、開示されるのは特定の法人、団体及び個人を識別することのできない統計データ等のみであり、契約者自身を識別できる情報を開示することはありません。
6. 当社は、本サービスの利用を通じて取得した契約者の個人情報（個人番号を除きます。以下、本項において同じです。）を当社が別途規定する個人情報保護方針（「個人情報の取扱いについて」を含みます。以下同じです。）に則って、管理するものとし、契約者は、当社が契約者のデータ等に含まれる契約者の個人情報を個人情報保護方針に従って取り扱うことに予め承諾するものとします。
7. 当社は、契約者のデータ等に含まれる契約者以外の者の個人情報（個人番号を含みます。）を取り扱いません。

第21条（サービス利用停止又はアカウント削除）

1. 当社は、契約者が次のいずれかに該当すること、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合、事前の通知又は催告することなく、当該契約者の本サービスの利用を一時的に停止その他の必要な措置をし、契約者としての登録を抹消、又は契約者との間のサービス利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合又は本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 当社に提供された情報の全部又は一部に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 契約者のアカウントに関する情報（ユーザーID 及びユーザーパスワードを含みます。）が盗まれ、又は第三者に使用されていることが判明した場合
 - (4) 本サービスの利用料金の決済方法として契約者が指定する銀行口座又はクレジットカードが利用停止若しくは無効扱いとされた場合、又はそれらの不正使用が判明した場合
 - (5) 本サービスの利用料金の支払を遅滞し、当社が指定した日までに当該遅滞を解消しない場合

- (6)未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていないことが判明した場合
 - (7)支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (8)信用力の著しい低下又は信用力に影響を及ぼす営業上の重要な変更がなされた場合
 - (9)契約者が解散を決議し又は他の会社との合併等の会社再編を決議した場合
 - (10)契約者が死亡した場合又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合であって本サービス利用契約を解除する合理的な理由があるとき
 - (11)当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
 - (12)反社会的勢力等である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合、又は反社会的勢力等が経営に実質的に関与している法人等であると判明した場合
 - (13)過去に本サービス又は当社が提供する他のサービスの利用停止、ユーザーID 削除等の措置を受け又は現在受けている場合
 - (14)本サービスの運営・保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (15)その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合
- 2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、契約者は、当社に対して負っている債務の一切（本規約上の債務のみならず、契約者の当社に対する損害賠償債務も含まれますが、これらに限りません。）について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務を履行しなければなりません。
 - 3. 契約者は、第 1 項に基づく措置がなされた後も、当社及びその他の第三者に対する本サービス利用上の一切の義務及び債務（損害賠償を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
 - 4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により契約者に生じた損害について一切の責任を負わず、第 1 項に基づく措置がなされた後も、当該契約者が当社に提供したデータ等その他一切の情報を保有又は本規約に基づいて利用することができるものとします。

第22条（損害賠償）

- 1. 契約者は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
- 2. 契約者による本サービスの利用に関連して、当社が、他の契約者その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合、当該契約者は、当該請求に基づき当社が当該第三者に支払いを余儀なくされた金額及び当該請求に係る紛争等の解決のために当社が負担した金額（弁護士等専門家費用及び当社人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。

第23条（外部サービス）

- 1. 当社は、外部サービスと連携して本サービスを提供できるものとします。契約者は、外部サービスの利用にあたり、本規約の他、外部サービスの提供者の定める利用規約その他の条件に従うものとします。
- 2. 外部サービスについては、当該サービスを提供する事業者が責任を負うものとし、当社は、外部サービスにつき、いかなる保証も行いません。

第24条（本サービスの休止）

- 1. 当社は、契約者に事前の通知をすることなく、本サービス及び本サービスに関するソフトウェアの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。

2. 当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を中止することができるものとします。また、当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を中止する場合、当社が適当と判断する方法で契約者にその旨通知します。ただし、緊急の場合は契約者への通知を行わない場合があります。
3. 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、契約者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部を一時的に中断することができるものとします。
 - (1)本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2)電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (3)天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (4)火災、停電、その他の不慮の事故、戦争、紛争、動乱、暴動又は労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
 - (5)アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (6)契約者のセキュリティを確保する必要があるが生じた場合
 - (7)外部サービス等の全部又は一部の提供が一時的に停止又は中断された場合
 - (8)法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
 - (9)その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
4. 契約者は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの利用の全部又は一部が制限されることがあることに予め承諾します。
 - (1)本サービスの利用資格等の確認を目的としたアカウントの認証機能（ユーザーID やユーザーパスワードを含む。）において、利用資格等の確認ができない場合
 - (2)インターネットに接続できない環境において、本サービスを利用する場合
 - (3)リアルタイム通信ができない通信状況において本サービスを利用する場合
5. 当社は、契約者に対し、本サービスに関するソフトウェアのサポート及び修正版（アップデート版を含みます。）の提供を行う義務を負いません。
6. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第25条（有効期間）

サービス利用契約は、第2条第1項に基づくサービス利用契約の成立日に効力を発し、利用登録を行った契約者については、当該契約者が本サービスを退会した日又は当該契約者のアカウントが削除された日のいずれか早い日まで、当社と契約者との間で有効に存続するものとします。ただし、当社が指定する場合又は当社と契約者との間で別途合意がある場合にはこの限りではありません。

第26条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及び契約者は、相手方が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準個人会員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいいます。以下本条において同じとします。）に該当し、又は、反社会的勢力と以下の各号の一にでも該当する関係を有することが判明した場合には、何らの催告を要せず、サービス利用契約を解除することができるものとします。
 - (1)反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
 - (2)反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
 - (3)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき
 - (4)反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき

- (5) その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
2. 当社及び契約者は、相手方が自ら又は第三者を利用して以下の各号の一にでも該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、サービス利用契約を解除することができるものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて信用を毀損し、又は業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 当社及び契約者は、自己又は自己の下請又は再委託先業者（下請又は再委託契約が数次にわたるときには、その全てを含みます。以下同じとします。）が第1項に該当しないことを確約し、将来も同項若しくは前項各号に該当しないことを確約します。
4. 当社及び契約者は、その下請又は再委託先業者が前項に該当することが契約後に判明した場合には、直ちに当該契約を解除し、又は契約解除のための措置をとらなければなりません。
5. 当社及び契約者は、自己又は自己の下請若しくは再委託先業者が、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請若しくは再委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、不当介入があった時点で、速やかに不当介入の事実を相手方に報告し、相手方の捜査機関への通報及び報告に必要な協力を行うものとします。
6. 当社又は契約者が第3項から前項のいずれかの規定に違反した場合、相手方は何らの催告を要せずに、サービス利用契約を解除することができるものとします。
7. 当社又は契約者が前各項の規定によりサービス利用契約を解除した場合には、相手方に損害が生じても何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により自己に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償するものとします。

第27条（完全合意）

本規約は、本規約に別途定めた事項を除き、本規約に含まれる事項に関する当社と契約者との完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社と契約者との事前の合意、表明及び了解に優先します。

第28条（規約改定）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、契約者の承諾を得ることなく、本規約を変更できるものとします。
- (1) 変更内容がサービス名や表現の変更又は誤字、脱字の修正等であり、本規約の内容に実質的に影響しない場合
 - (2) 変更内容が契約者の一般の利益に適合する場合
 - (3) 変更内容が契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものである場合
2. 当社は、前項第2号及び前項第3号による変更の場合、本規約変更の効力発生の相当期間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を当社ウェブサイト等への掲載その他当社が適当と判断する方法により通知します。なお、前項第1号による変更の場合、変更後の本規約の内容を当社ウェブサイト等への掲載その他当社が適当と判断する方法により通知した時点で変更後の本規約の効力が発生するものとします。

第29条（権利義務の譲渡の禁止）

1. 契約者は、当社の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位又は本規約に基づく権利義務の全部又は一部を、第三者に対する譲渡、承継（合併、会社分割等による包括承継を含みま

す。)し又は担保の目的に供することはできません。

2. 当社が本サービスに係る事業を他者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いサービス利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに契約者の登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、契約者は、かかる譲渡につき予め同意したものとみなします。

第30条（準拠法）

本規約の解釈及び適用にあたっては、日本法が適用されるものとします。

第31条（紛争解決）

1. 本規約に定めのない事項又は本規約の各条項に定める規定に疑義が生じた場合は、本規約の趣旨に従い、当社及び契約者間で誠意をもって協議し、善後策を決定するものとします。
2. 本規約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2025 年 4 月 10 日 制定